



No.348

令和8年5月1日

トピックス ～ 令和8年度税制改正 グループ会社間取引に係る書類の保存特例の創設 ～

令和8年度税制改正において「関連会社間取引に係る書類の整理保存の特例」が創設されました。関連会社間取引がある場合、書類の保存要件が厳格化され、対応を怠ると青色申告の承認取消事由に該当し得る重要な改正です。今号ではこの制度について解説します。

「関連会社間取引に係る書類の整理保存の特例」とは

この制度は、国内外の企業グループ内で行われる特定の取引について「対価の額を算定するために必要な書類」の作成・保存を義務付けるものです。

従来、グループ企業間の取引は、支払額が恣意的に調整されやすいという課題がありました。今回の改正により、具体的な取引内容や対価の額の算定根拠を明確にするため詳細な資料の作成・保存が求められることとなります。

関連会社

自社との間に50%以上の特殊関係法人や実質的な支配関係のある法人で、国内外を問わず、兄弟会社や子会社、海外現地法人も含まれます。

また、役員の過半数を占めている・事業資金の大部分を依存している等実質的支配関係のある者も含まれます。

関連会社間取引

関連会社等から提供を受ける取引のうち、「販売費、一般管理費その他の費用の額の基因となるもの」に限定されます。関連会社等からの製品の仕入など、「売上原価」となるものは対象外となります。

主な取引としては、

1. 工業所有権等の譲渡又は貸付、特許権や商標権の譲渡や使用料（ロイヤルティ）など
2. 役務提供

対価の額を算定するために必要な書類

対象となる取引について、注文書、契約書、領収書などの法人が保存義務を負う取引関連書類等に、対価の額の算定根拠となる情報が記載されていない場合は、別途その内容を明らかにする「補完書類（特定事項記載書類）」を取得・作成し、起算日（法人税の申告期限）から7年間保存することが義務付けられます。

対価の額の算定根拠となる情報には

- 役務提供の場合には役務提供の内容・取引条件・開始時期や期間・取引価格及びその計算方法などが想定されます。
- 工業所有権等の譲渡や貸付についても、対象となる権利の内容、譲渡や貸付の時期、単価や取引価格、その計算方法などが想定されます。

この特例の創設の目的は、実際に関連会社間取引が行われたか否かの確認と、対価の額やその算定根拠を把握する事であり、金額の設定理由や対価の額の妥当性は問われないもので、この特例を根拠にして対価の額の損金算入が否定されることはないと言われています。いずれにしましても、今後は「請求書があればよい」ではなく、請求金額に対して、「それなり」の計算根拠を明確にすることが必要となります！

◆適用時期

令和8年4月1日以後に開始する事業年度に行う関連会社間取引について適用されます。

5月初日の今日は、ゴールデンウィークの中休みといったところでしょうか。明日から、お出かけと言う人も多いことでしょう。安心・安全に加えて、物価高騰を嫌と言うほど実感させられていますので、国内中心で、いわゆる「安(い)・近(く)・短(かい)」の旅行が基本になっているようです。

小生は先月に3泊4日で山口県中心の旅行をしてきました。西日本というに関西か九州になることが多く、ややもすると山口は通過県になっていましたので、思い切って出かけることにしました。新幹線で広島まで行き、そこから観光バスに乗り換え、岩国の錦帯橋、関門海峡・壇ノ浦、瑠璃光寺の五重塔(日本三名塔のひとつ)、コバルトブルーに映える角島大橋、断崖絶壁に連なる赤い鳥居が見事な元乃隅神社、日本最大級のカルスト台地である秋吉台、萩・津和野(山陰の小京都)等々、駆け足ながら堪能することができました。3泊とも温泉旅館でしたが、傑作だったのが、初日の「西の雅 常盤」ホテルの女将による愛嬌たっぷりの演劇でした。加えて、山口大学の学生による和太鼓の演舞も迫力満点でした。ということで、早々と旅行は堪能しましたので、ゴールデンウィークの後半も自宅でのんびりと過ごすことになっております(和奏も帰省するとのことです!)

我が家の庭先ではチューリップに代わって、牡丹が見頃になっております。球根はいいですね、黙っていても忘れずに咲いてくれますので。満天星(どうだん)つつじも小ぢやかな白い花が鈴なりに咲き誇り、新緑の五月を謳歌しているようです。初夏の爽やかな風に吹かれながら、小さな幸せを味わっております。

さて、トランプ大統領の暴走が止まりません。確か、ノーベル平和賞を期待していたのではなかったでしょうか?ベネズエラ侵攻に続き、国連憲章に明白に違反する一方的なイラン攻撃をイスラエルと共に平然と行う様は、「世界の警察官」ではなく、正に「世界の暴力団」そのものです。ロシアのプーチン大統領も顔負け、といったところです。イランのトップを殺害して、体制転換を図り、一挙に中東の石油利権を我が物にしようとする企んだものの、却って、イラン国民は祖国防衛に結束を強めて、大反撃に打って出ております。ホルムズ海峡をイランに抑えられたことによって原油価格は高騰し、流通量の激減と併せて世界経済に甚大なる影響をもたらしております。果せるかな、ブーメランの如く、自らの暴挙によってアメリカ国内でのガソリン価格の上昇により共和党支持者を含め、市民らの反発を強め、苦し紛れの一方的な停戦延長を表明して、表面的な勝利を取り繕い、「振り上げた拳の落としどころ」を模索しているのが実情といえましょう。トランプ大統領の愚考により、この僅か2ヵ月足らずの間に世界経済が被った打撃は数千億ドルから数兆ドルという単位になっております。アフリカを始めとする石油備蓄の乏しい発展途上国はもとより、日本を含めた先進諸国でも今後の景気後退の影響はかつての中東戦争の比では無いこと、必至でしょう。日本もこれから正念場を迎えることとなります。

仮に、早期の停戦が実現したとしても、従前のように原油が確保できるようになるまでには半年から1年はかかると覚悟する必要があります。ガソリンはともかく、住宅建材、医療機器、あらゆる日常用品等々、石油由来の何万点にも及ぶ製品群や包装材料等々は、そのうちの1点でも部品が滞るだけで最終的には流通することができないという現実があります。生活の隅々にまで浸透している石油の偉大さ!に脱帽するばかりです。トランプ「1強」ならぬ「1狂」を何とかおとなしくする手立ては無いものでしょうか。

(令和8年5月1日 所長 橋本)

